

安全データシート(SDS)**MTBE**

作成日 2020年11月 1日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : MTBE
 供給者の会社名称 : 三協化学株式会社
 住所 : 〒461-0011 愛知県名古屋市中区白壁4丁目68番地
 電話番号 : 052-931-3111
 F A X 番号 : 052-931-0976
 緊急連絡先 : 052-931-3111
 担当部門 : 技術部 中村 喜一郎
 推奨用途 : 工業用の溶剤、洗浄剤。
 使用上の制限 : 所定用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分2
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分5
	皮膚腐食性・刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分2B
	特定標的臓器毒性（単回曝露）	区分3（気道刺激性、麻酔作用）

環境に対する有害性

絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険。

危険有害性情報

H225: 引火性の高い液体及び蒸気。
 H303: 飲み込むと有害のおそれ（経口）。
 H315+H320: 皮膚及び眼刺激。
 H335: 呼吸器への刺激のおそれ。
 H336: 眠気又はめまいのおそれ。

注意書き【安全対策】

P202: 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
 P210: 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
 P233: 容器を密閉しておくこと。
 P240: 容器を接地しアースをとること。
 P241: 防爆型の【電気機器／換気装置／照明機器】を使用すること。
 P242: 火花を発生させない工具を使用すること。
 P243: 静電気放電に対する措置を講ずること。
 P261: 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
 P264: 取扱い後は手、眼、口をよく洗うこと。
 P270: この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 P271: 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
 P273: 環境への放出を避けること。
 P280: 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

【救急処置】

P301+P310: 飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。

三協化学株式会社 SDS MTBE

P303+P361+P353:皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

皮膚を流水／シャワーで洗うこと。

P304+P340:吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P305+P351+P338:眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

P312:気分が悪いときは医師に連絡すること。

P321:皮膚に付着した場合：特別な処置が必要である(4・応急処置参考)

P331:無理に吐かせないこと。

P332+P313:皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。

P337+P313:眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

P362+P364:汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

P370+P378:火災の場合：消火するために適合した消火器を使用すること。

P391:漏出物を回収すること。

【保管】

P403+P233:換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

P403+P235:換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

P405:施錠して保管すること。

【廃棄】

P501:内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

国／地域情報 15. 適用法令の項を参照。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別： 化学品

化学名又は一般名

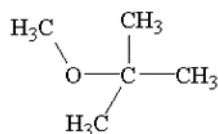
メチルターシャリーブチルエーテル

別名

MTBE

化学式

C₅H₁₂O



構造式

CAS番号

1634-04-4

EINECS番号

216-653-1

官報公示整理番号

2-3220

分類に寄与する不純物及び安定化

情報なし。

濃度

98.0%以上。

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類を脱ぐこと。

皮膚を速やかに多量の水と石鹼で洗浄すること。

皮膚刺激が生じた場合や気分が悪い時は医師の診断、手当てを受けること。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

目に入った場合

水で数分間、注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外しその後も洗浄を続けること。

眼の刺激が持続する場合や気分が悪い時は医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

吐かせないこと。

医師の診断、手当てを受けること。

三協化学株式会社 SDS MTBE

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

吸入すると、咳、咽頭痛、めまい、頭痛。

皮膚に接触すると、皮膚の乾燥、発赤。

眼に接触すると、発赤、痛み。

飲み込むと、腹痛、咳、めまい、頭痛、吐き気。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

症状は遅れて発現することがあり、過剰に曝露したときは医学的な経過観察が必要である。

5. 火災時の措置

適切な消火剤：小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤。

大火災：散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤。

使ってはならない消火剤：棒状注水。

火災時の特有の危険有害性

火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。

加熱により容器が爆発するおそれがある。

引火性の高い液体及び蒸気。

特有の消火方法

散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。

散水以外の消火剤で消火の効果がでない大きな火災の場合には散水する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

風上から消火する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具（8. 曝露防止及び保護措置の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

密閉された場所に入る前に換気する。

環境に対する注意事項

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。

環境中に放出してはならない。

回収

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

後で廃棄処理する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。

大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

封じ込め及び浄化方法と機材

危険でなければ漏れを止める。

漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。

二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
蒸気発生が多い場合は、噴霧注水により蒸気発生を抑制する。
関係箇所に通報し応援を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

電気設備及び工具は防爆型の物を使用し、静電気放電に対する予防措置を講ずること。
周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。
禁煙。

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
静電気対策のために、装置、機器などの接地を確実に行う。

局所排気・全体換気

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行なう。
液の漏洩や蒸気の発散を極力防止する。

安全取扱注意事項

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。
眼への刺激性があるので眼に触れないようにする。
眠気又はめまい、呼吸器の刺激、器官の損傷のおそれがあるので、本製品に接触、吸入、飲み込みをしてはならない。
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。
屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

接触回避

高温物、スパーク、火気を避け、酸化性物質、有機過酸化物との接触を避ける。

保管

技術的対策

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。
保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。
保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。
保管場所の床は適当な傾斜をつけ、かつ、適当な溜升を設けること。
保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

安全な保管条件

熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。
冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。
酸化剤から離して保管する。
容器は直射日光や火気を避けること。
容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。
指定数量 1/5 以上の危険物は、貯蔵所以外の場所でこれを貯蔵してはならない。
施錠して貯蔵すること。

混触危険物質

『10. 安定性及び反応性』を参照。

容器包装材料

消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. 曝露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

日本産衛学会

設定されていない。

設備対策

- 防爆の電気、換気、照明機器を使用すること。
- 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
- 空気中の濃度を曝露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。
- 「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい箇所に掲示すること。
- 安全管理のため状況に応じて、ガス検知器等を設置する。

保護具

- 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。
- 呼吸器の保護具
 - 適切な呼吸器保護具（防毒マスク（有機ガス用）、高濃度の場合、送気マスク空気呼吸器、）を着用すること。
 - 吸着缶の厳格な管理を行うこと。
- 手の保護具
 - 保護手袋を着用すること。
- 眼の保護具
 - 眼の保護具を着用すること。
- 皮膚及び身体の保護具
 - 保護長靴、耐油性（不浸透性・静電気防止対策用）前掛け、防護服（静電気防止対策用）等保護具を着用すること。

特別な注意事項

- 衛生対策
 - 取扱い後はよく手、眼、口を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態、色	無色透明液体。
臭い	特有の臭気。
融点・凝固点	-109℃
沸点、初留点及び沸騰範囲	55℃
可燃性	引火性の高い液体及び蒸気。
爆発範囲	下限 1.6vol%、上限 15.1vol%
引火点	-28℃
自然発火点	375℃
分解温度	データなし。
pH	データなし。
動粘性率	0.486 (m ² /s)
溶解度	水:4.8g/100g、アセトン、エタノール、トルエンと混和。
オクタノール／水分配係数	log Pow = 1.06
蒸気圧	27KPa (20℃)
密度及び／又は相対密度	0.740 (20/4℃)
相対ガス密度（空気＝1）	3.0
粒子特性	情報なし。

10. 安定性及び反応性**反応性**

通常条件では、危険有害な反応は起こらない。

化学的安定性

通常取扱いにおいては安定である。
流動、攪拌などにより、静電気が発生することがある。

危険有害反応可能性

強酸化剤と激しく反応し、火災や爆発の危険をもたらす。

避けるべき条件

高温、裸火、火花。

混触危険物質

強酸化剤。鉍酸。

危険有害な分解生成物

燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

1 1. 有害性情報**急性毒性（経口）**

ラット LD50: 2,963 mg/kg (IARC 73 (1999)、ACGIH (7th, 2002))、3,800 mg/kg (EHC 206 (1998)、EU-RAR (2002)、DFGOT vol. 17 (2002))、3,866 mg/kg (ATSDR (1996)、EHC 206 (1998)、EU-RAR (2002)、PATTY (6th, 2012))、4,000 mg/kg (EU-RAR (2002)、DFGOT vol. 17 (2002))、> 2,000 mg/kg (EU-RAR (2002))
区分5 飲み込むと有害のおそれ。

急性毒性（経皮）

ウサギ LD50: 10,000 mg/kg (EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002))、> 7,400 mg/kg (IARC 73 (1999))、> 10,000 mg/kg (ATSDR (1996)、EHC 206 (1998))、> 10,200 mg/kg (EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002)、EU-RAR (2002))
ラット LD50: >2,000 mg/kg (EU-RAR (2002))、>6,800 mg/kg (DFGOT vol. 17 (2002))
区分に該当しない。

急性毒性（吸入：蒸気）

ラット 4時間吸入曝露試験のLC50: 23,576 ppm (ACGIH (7th, 2002))、85 mg/L (23,800 ppm) (EU-RAR (2002))、86 mg/L (24,080 ppm) (IARC 73 (1999))、33,370 ppm (ATSDR (1996)、EU-RAR (2002)、PATTY (6th, 2012))、39,395 ppm (PATTY (6th, 2012)、EU-RAR (2002))、85~142 mg/L (23,800~39,760 ppm) (DFGOT vol. 17 (2002))
区分に該当しない。

急性毒性（吸入：ミスト）

情報なし。

皮膚腐食性・刺激性

ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG 404 準拠) において、本物質の4時間の適用で中等度から重度の浮腫及び中等度の紅斑が認められたとの報告 (EU-RAR (2002)) から、区分2とした。
なお、EU CLP分類において本物質はSkin Irrit. 2 に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on June 2017))。
区分2 皮膚刺激。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

ウサギを用いた眼刺激性試験 (OECD TG 405 準拠) において、本物質の適用により発赤、肥厚、結膜浮腫、分泌亢進等の眼刺激性を示す症状がみられたが、7日以内に回復したとの報告 (DFGOT vol. 17 (2002)) から、区分2Bとした。

区分2 B 眼刺激。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

皮膚感作性：モルモットを用いた皮膚感作性試験において、複数の試験で本物質は陰性であるとの報告 (EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002)、EU-RAR (2002)、ATSDR (1996)) から、区分外とした。
区分に該当しない。

生殖細胞変異原性

ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。
すなわち、in vivoでは、マウスの末梢血を用いた小核試験、ラット、マウスの骨髄細胞を用いた染色体異常試験、マウスの脾臓リンパ球を用いた遺伝子突然変異試験、マウスの肝臓細胞を用いた不定期DNA合成試験でいずれも陰性、ラットのリンパ球を用いたコメットアッセイで陽性である (EU-RAR (2002)、IARC 73 (1999)、環境省リスク評価第4巻 (2005)、ACGIH (7th, 2002)、ATSDR (1996)、EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002)、ECETOC TR72 (1997))。
In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、小核試験、染色体異常試験で陰性、マウスリンフォーマ試験で陽性、姉妹染色分体交換試験で不明確な結果である (EU-RAR (2002)、IARC 73 (1999)、環境省リスク評価第4巻 (2005)、ACGIH (7th, 2002)、DFGOT vol. 17 (2002)、EHC 206 (1998)、PATTY (6th, 2012)、ECETOC TR72 (1997))。
分類できない。

発がん性

ラットに2年間、マウスに18ヵ月間吸入曝露した発がん性試験において、ラットでは雄に3,000 ppmで腎臓腫瘍 (尿管腺腫及びがんの合計頻度) と精巣間細胞腺腫の有意な増加が、マウスの試験では雌の8,000 ppm群で肝臓腫瘍 (肝細胞腺腫及びがんの合計頻度) の増加がみられた (ACGIH (7th, 2002)、IARC 73 (1999)、EU-RAR (2002))。また、ラットに2年間強制経口投与した発がん性試験では

三協化学株式会社 SDS MTBE

1,000 mg/kg/day で雄に精巣間細胞の腫瘍、雌にリンパ腫及び白血病の増加がみられた (ACGIH (7th, 2002)、IARC 73 (1999)、EU-RAR (2002))。これらの腫瘍のうち、腎臓腫瘍は α 2u グロブリン増加に関連した雄ラット特異的な所見で (EU-RAR (2002))、精巣間細胞の腫瘍は加齢による寄与が大きい

(ACGIH (7th, 2002)) など、いずれもヒトには当てはまらなると結論された (EU-RAR (2002))。既存分類としては、IARC が実験動物での発がん性の証拠は限定的としてグループ 3 に分類した

(IARC 73 (1999)) のに対し、ACGIH は α 2u グロブリンによる雄ラットの腎臓腫瘍と雌マウスの肝臓腫瘍は実験動物での発がん性を示す所見と判断し、A3 に分類した (ACGIH (7th, 2002))。

一方、EU リスク評価ではマウスの肝臓腫瘍も、ラットのリンパ血液系のがんもヒトへの外挿性を考える上で不確実性があり、本物質の発がん性分類は分類区分なし (non-classification) とカテゴリー3

(旧 DSD 分類で現行 CLP 分類のカテゴリー2 に相当) との境界域に該当すると結論しており (EU-RAR (2002))、EU は本物質の発がん性に関し分類区分を付していない (ECHA CL Inventory (Access on June 2017))。

以上、IARC の結論と EU の見解を踏まえて、区分 2 とするには根拠が不十分と考え、分類できないとした。

生殖毒性

ラットを用いた吸入曝露による 1 世代試験では、親動物では 250 ppm 以上で 2 回目の妊娠時に妊娠率の低下傾向 (有意差なし)、児動物には 1,000 ppm 以上で出生時及び生後 4 日での生存率低下がみられたが、2 腹目の児動物には生存率の低下はみられなかった (EU-RAR (2002))。

また、ラットを用いた吸入曝露による 2 世代試験において、親動物では F0 の 3,000 ppm 以上で活動性低下及び眼瞼痙攣、8,000 ppm 以上で体重増加抑制、F1 の 3,000 ppm 以上で体重増加抑制が、児動物では F1 の 8,000 ppm で死亡児数の増加がみられた (一腹で全児 16 匹の死亡がみられたことによる死亡児数増加で、全体の生存率には変化がなく、本物質投与による影響とは考えられなかった) だけで、生殖能への影響は示されなかった (EU-RAR (2002)、ACGIH (7th, 2002))。

一方、妊娠ラット又は妊娠マウスの器官形成期に吸入曝露した発生毒性試験では、ラット、マウスとも 250 ppm から母動物に摂餌量減少がみられたが、胎児には 2,500 ppm までラットでは影響なし、マウスでは 2,500 ppm で胸骨分節癒合がみられた (EU-RAR (2002)、ACGIH (7th, 2002)) が、肋骨、脊椎骨に異常がないことから投与による影響ではないと考えられた (EU-RAR (2002))。また、妊娠マウス及び妊娠ウサギを用いたより高濃度 (最高 8,000 ppm) の発生毒性試験においても、ウサギの試験では発生影響はみられず、マウスの試験では 8,000 ppm で胎児に口蓋裂の頻度増加がみられた (EU-RAR (2002)、ACGIH (7th, 2002)) が、顕著な母動物毒性 (4,000 ppm 以上で運動失調、衰弱、努力呼吸などの症状、8,000 ppm で体重増加抑制、着床後胚損失など) による二次的影響と考えられた (EU-RAR (2002))。

一方、ACGIH では妊娠マウスを用いた発生毒性試験において、4,000 ppm 以上でみられた骨格変異頻度の増加、及び 8,000 ppm での口蓋裂はともに本物質投与による影響と判断し、母動物毒性、発生毒性に対する NOEL はともに 1,000 ppm であると記述されている (ACGIH (7th, 2002))。

以上、吸入経路によるラットを用いた 1 世代及び 2 世代試験、及び複数の発生毒性試験からは生殖発生毒性の証拠は示されなかった。しかしながら、妊娠マウスを用いた発生毒性試験の最高用量でみられた口蓋裂の頻度増加が母動物毒性による二次的影響かどうかの判断は難しく、本項は分類ガイダンスに従い、分類できないとした。

分類できない。

特定標的臓器毒性 (単回曝露)

マウスの単回吸入曝露試験において、300 mg/m³ 以上で、曝露開始直後から呼吸数の低下が認められ、気道刺激性を示すものであると報告されている (EHC 206 (1998)、ACGIH (7th, 2002)、EU-RAR (2002))。

また、ラットの 4 時間単回吸入曝露試験において、区分 2 超の 20 mg/L 以上で運動失調、歩行異常、振戦が認められたとの報告がある (EHC 206 (1998)、ACGIH (7th, 2002)、EU-RAR (2002)、

DFGOT vol. 17 (2002)、IARC 73 (1999)) 更にラットの単回経口投与試験において、区分 2 超の 2,000 mg/kg 以上で、自発運動低下、筋力低下、過呼吸、運動失調、振戦、立ち直り反射の消失がみられたとの報告がある (EHC 206 (1998)、EU-RAR (2002))。これらの症状は、報告者らにより、一過性の中樞神経系の抑制を示すものであると考察されている (EHC 206 (1998)、EU-RAR (2002)、DFGOT vol. 17 (2002)) 以上より区分 3 (気道刺激性、麻酔作用) とした。なお、ヒトでは、

ボランティアによる吸入曝露試験で、75 ppm、3 時間の吸入曝露で、問診の結果、被験者の一部がごく軽微な頭重感を訴えたとの報告がある (EU-RAR (2002)、EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002))。

区分 3 気道刺激性、麻酔作用。

特定標的臓器毒性 (反復曝露)

ヒトについては、本物質を含むガソリンに曝露された労働者のうち血中濃度が高いヒトで、曝露と関連した症状 (頭痛、眼刺激、鼻や喉の灼熱感) を 1 つ以上訴えた人達のオッズ比は 8.9

(95%信頼区間 1.2~75.6) と有意に高いことが報告されている (環境省リスク評価第 4 巻 (2005)、

三協化学株式会社 SDS MTBE

ACGIH (7th, 2002))。

実験動物については、ラットあるいはマウスを用いた複数の経口あるいは吸入毒性試験が実施されており、区分2のガイダンス値の範囲内では分類根拠となる影響はみられていない。なお、区分2のガイダンス値の範囲を超える用量において主に神経系への影響がみられたほか、雄ラット特有の腎障害がみられている（環境省リスク評価第4巻（2005）、ACGIH (7th, 2002)、EHC 206 (1998)、DFGOT vol. 17 (2002)、EU-RAR (2002))

以上、分類根拠となる所見はみられないものの、ヒトにおいて刺激性のほか頭痛がみられていること、実験動物においても高用量で神経系への影響がみられることから区分外とはせず分類できないとした。

分類できない。

誤えん有害性

情報なし。

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

甲殻類（ミシッドシュリンプ）EC50：136mg/L/96h（EU-RAR、2002）

区分に該当しない。

水生環境有害性 長期(慢性)

難水溶性でなく（水溶解度=51000mg/L（PHYSPROP Database、2005））、急性毒性が低いことから、区分外とした。

区分に該当しない。

残留性・分解性

情報なし。

生体蓄積性

情報なし。

土壤中の移動性

オクタノール／水分配係数：1.06

オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する時は、内容を完全に除去した後に処分する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制 海上規制情報 IMOの規定に従う。

UN No. : 2398 Class : 3 Packing Group : II

航空規制情報 ICAOの規定に従う。

UN No. : 2398 Class : 3 Packing Group : II

国内規制 陸上規制情報 消防法の規定に従う。

海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。

国連番号：2398 クラス：3 容器等級：II

航空規制情報 航空法の規定に従う。

国連番号：2398 クラス：3 等級：II

特別の安全対策

消防法の規定に従う。

危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。

危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。

危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。

三協化学株式会社 SDS MTBE

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

重量物を上積みしない。

移送時にイエローカードの保持が必要。

緊急時応急措置指針番号 127

15. 適用法令

労働安全衛生法	第57条第1項 名称等を表示すべき有害物(メチルターシャリーブチルエーテル) 第57条第2項 名称等を通知すべき有害物(メチルターシャリーブチルエーテル) 有機溶剤中毒予防規則 該当せず。 特定化学物質障害予防規則 該当せず。 危険物 引火性の物 (4-2)
労働基準法	疾病化学物質に該当せず。
消防法	危険物 第四類 第一石油類 非水溶性液体 危険等級II
毒物劇物取締法	該当せず。
悪臭防止法	該当せず。
水質汚濁防止法	指定物質。
化審法	指定物質に該当せず。
P R T R法	該当せず。
船舶安全法	低引火性液体類。
海洋汚染防止法	施行令 海洋汚染物質 : Z類。

16. その他の情報

参考文献

溶剤ポケットブック。

メルクインデックス。

溶剤ハンドブック。

危険防止救済便覧。

厚生労働省 職場の安全サイト GHSモデルSDS情報。

シグマアルドリッチ SDS情報。

記載内容について

このSDSはJIS Z 7253:2019に準拠して作成しております。

このSDSは最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものではありませんので新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。

記載内容は現時点で入手できた資料、情報、データをもとに作成しておりますが、化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をするものではありません。

記載の注意事項は通常取扱を対象としたものであり、特殊な取扱をする場合は状況に応じた安全対策を実施の上、お取り扱い願います。

すべての化学製品には未知の危険性、有害性の可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。